

## 福井県金融経済クォーターリー (2018年 春)

### 【概況】

福井県の景気は、緩やかに拡大している。企業の景況感は、大雪等の影響により悪化したものの、製造業を中心に高水準を保っている。

最終需要をみると、個人消費は、大雪による下押しの影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くもと、基調としては着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、公共投資は着実に増加している。

当地製造業の生産は増加している。業種別にみると、電子部品・デバイスなどは着実に増加している。生産用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。化学、繊維、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得情勢は着実に改善している。

消費者物価（福井市、除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、預金は、法人、個人を中心に前年を上回っている。貸出は、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

先行きについては、設備投資や公共投資などの民需と官公需がバランス良く景気をけん引することが見込まれる。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は2018年冬＞	変化
緩やかに拡大している	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	基調としては着実に持ち直している	→	百貨店・スーパーでは、大雪による下押しの影響がみられるものの、食料品が引続き堅調に推移しているほか、高額品に動きがみられるなど、基調としては着実に持ち直している。コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの売上高は増加している。家電販売は持ち直している。乗用車販売は横ばい圏内の動きとなっている。旅行取扱は海外旅行を中心に堅調となっている。温泉宿泊客数は弱めの動きとなっている。
住宅投資	横ばい圏内の動きとなっている	↓	新設住宅着工戸数は、横ばい圏内の動きとなっている。
設備投資	着実に増加している	→	設備投資は、製造業では能力増強・研究開発投資、非製造業では小売で店舗改装等の動きがみられる。また、幅広い業種で省人化投資の動きが広がっている。このほか、電気・ガスでは原子力発電所での安全対策工事等もみられており、全体として着実に増加している。
公共投資	着実に増加している	→	北陸新幹線の延伸工事の本格化を主因に、着実に増加している。
生産	増加している	→	電子部品・デバイス、輸送機械は着実に増加している。生産用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。化学、繊維、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、横ばい圏内の動きとなっている。
雇用所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率が高水準で推移するなど、企業の手不足感は引き続き強い。雇用者所得は、ベースアップの増額の動きが広がるなど、着実に増加している。
物価	上昇している	→	消費者物価指数（福井市、除く生鮮食品）は、2018年3月は、前年比+0.9%となっており、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。

**【 金 融 】**

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	実質預金（末残）は、法人、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出金（同上）は、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

<本資料に関するお問い合わせ先>  
日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）  
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/fukui/>）

# 福井県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 <sup>(注1)</sup> (既存店)	-0.4	-1.2	-1.2	-0.7	-1.0	n.a.	1.3	-2.3	p-3.8	n.a.	n.a.
<全国>	-0.9	0.0	0.2	0.7	0.6	p 0.4	1.1	0.4	0.6	p 0.1	n.a.
同    (全店)	0.1	0.1	-0.2	0.3	1.3	n.a.	3.1	-1.1	p-3.3	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 <sup>(注2)</sup> (全店)	n.a.	1.4	2.3	1.3	0.1	p 2.5	0.4	1.8	2.8	p 2.8	n.a.
<全国>	4.1	2.4	3.2	2.4	1.4	p 2.1	1.8	1.8	1.6	p 2.8	n.a.
家電大型専門店売上高 <sup>(注2)</sup> (全店)	0.9	1.6	-2.1	4.3	1.6	p-3.8	5.0	-5.2	-11.0	p 2.4	n.a.
<全国>	-1.5	3.1	1.1	5.8	3.7	p 2.1	5.3	2.8	3.8	p 0.2	n.a.
ドラッグストア売上高 <sup>(注2)</sup> (全店)	18.0	8.6	9.7	15.5	13.4	p 11.7	15.9	10.6	10.4	p 14.1	n.a.
<全国>	6.8	r 5.4	5.6	r 6.6	r 6.1	p 7.3	r 6.8	7.0	6.3	p 8.5	n.a.
ホームセンター売上高 <sup>(注2)</sup> (全店)	-0.5	2.6	2.3	2.2	3.2	p 3.4	2.7	0.3	3.5	p 5.8	n.a.
<全国>	0.2	-0.4	-0.4	0.1	-0.8	p-0.3	1.6	-0.7	-0.7	p 0.4	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	-2.7	6.9	21.2	4.3	-4.1	-4.0	-6.3	-2.6	-16.4	2.5	p 3.8
<全国>	-1.6	5.8	13.2	4.0	-1.6	-2.7	-0.8	-1.1	-2.8	-3.6	p 2.6
同    (除<軽>)	4.9	5.3	13.3	-0.6	-9.5	-8.2	-8.1	-11.4	-21.0	0.1	-3.6
<全国>	3.6	5.1	8.0	1.2	-3.2	-5.2	0.3	-6.1	-5.1	-4.8	-1.2
温泉宿泊客数 <sup>(注3)</sup>	-1.7	-5.5	-7.5	-5.5	-1.8	n.a.	0.1	-2.2	-19.6	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	3.0	-0.5	-9.5	-17.2	22.7	-14.5	27.0	-18.2	-26.2	-4.9	n.a.
<全国>	6.4	-0.3	1.1	-2.4	-2.5	-8.2	-2.1	-13.2	-2.6	-8.3	n.a.
持家    <<58.6>>	6.9	-5.7	-4.2	-14.7	0.2	-15.3	7.1	-1.6	-15.1	-22.3	n.a.
貸家    <<30.9>>	-5.7	9.3	-30.3	-15.7	63.9	-8.4	58.4	-43.2	-39.6	37.2	n.a.
分譲    <<10.3>>	5.9	3.8	20.5	-35.5	34.0	-26.8	27.8	3.2	-59.4	-23.5	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年比%)

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画	2018年度計画
設備投資額 <sup>(注4)</sup> (全産業)	45.7	43.6	-42.9	73.1	4.4
<全国>	4.3	5.0	0.4	4.0	-0.7

(単位:前年比%)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積 <sup>(注5)</sup>	-20.7	25.6	-5.1	21.7	13.2	-14.3	13.7	17.2	-53.0	67.9	n.a.
<全国>	0.5	4.4	2.3	6.4	3.8	2.9	-10.8	-6.8	0.4	17.5	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2016年度	2017年度	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額 <sup>(注6)</sup>	22.9	7.6	14.4	18.4	-4.2	-3.4	73.4	-25.4	-10.3	9.4	30.0
<全国>	4.1	-4.3	2.6	-7.9	1.1	-15.6	-6.4	-12.8	-20.2	-14.5	n.a.
国    <<12.3>>	25.9	-10.6	-32.0	7.1	-26.8	5.1	419.5	-77.4	-43.4	98.3	-69.1
県    <<28.0>>	-5.9	2.3	41.3	-7.2	-13.9	2.1	60.0	-40.5	-51.0	58.9	13.6
市町村    <<22.5>>	-5.6	-7.6	-11.9	3.2	2.8	-31.5	8.1	3.4	-37.8	-38.5	-26.6

## 福井県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 <sup>(注7)</sup> (季調済指数)	121.7	135.2	131.7	133.2	140.2	n.a.	140.6	142.6	132.4	n.a.	n.a.
<全国>	97.7	r 102.0	r 101.8	r 102.3	r 103.9	p 102.4	r 105.4	100.7	102.7	p 103.9	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-0.1	11.1	-2.7	1.1	5.3	n.a.	-0.4	1.4	-7.2	n.a.	n.a.
<全国>	-0.1	r 4.4	r 1.8	r 0.5	r 1.6	p -1.4	r 1.8	-4.5	2.0	p 1.2	n.a.
電子部品・デバイス <<19.7>>	-4.8	22.6	-6.8	1.5	7.1	n.a.	5.2	5.1	-13.2	n.a.	n.a.
織 維 <<19.5>>	-3.1	-0.8	-3.2	-1.1	0.9	n.a.	-0.7	2.8	-9.5	n.a.	n.a.
化 学 <<18.5>>	0.1	9.1	-0.7	-2.8	0.7	n.a.	-14.9	12.8	-5.3	n.a.	n.a.
その他の工業 (眼鏡枠および部品) <<6.0>>	4.6	-7.0	-12.1	-3.3	11.1	n.a.	-9.5	-6.7	-5.9	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 <sup>(注8)</sup>	1.82	2.01	r 2.04	r 2.04	r 2.00	2.01	r 2.00	2.00	2.00	2.03	n.a.
<全国>	1.36	1.50	1.49	1.52	r 1.57	1.59	1.59	1.59	1.58	1.59	n.a.
新規求人数	9.0	3.2	7.5	1.2	1.0	-3.2	-13.1	-6.4	-9.7	6.3	n.a.
<全国>	5.5	5.7	5.5	5.1	7.3	1.8	9.6	2.3	0.2	3.1	n.a.
常用雇用指数 <sup>(注9、10)</sup> (a)	1.1	0.8	1.1	1.8	0.1	n.a.	-0.8	1.3	1.6	n.a.	n.a.
<全国>	2.1	2.5	2.6	2.6	2.6	p 1.9	2.6	1.8	2.0	p 1.9	n.a.
一人当り名目賃金指数 <sup>(注9)</sup> (b)	1.4	-1.5	1.3	-3.6	-1.4	n.a.	-0.3	-1.3	0.8	n.a.	n.a.
<全国>	0.5	0.4	0.5	0.2	r 0.7	p 1.4	r 0.9	1.2	1.0	p 2.1	n.a.
雇用者所得 <sup>(注11)</sup> (a) × (b)	r 2.5	-0.7	2.5	-1.8	-1.6	n.a.	-1.1	-0.1	2.5	n.a.	n.a.
<全国>	2.7	3.0	3.2	2.9	3.3	p 3.4	3.4	3.0	3.0	p 4.1	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除く生鮮食品) <sup>(注12)</sup>	0.1	0.6	0.4	0.6	0.7	0.9	0.7	0.8	1.0	0.9	n.a.
<全国>	-0.3	0.5	0.4	0.6	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2016年度	2017年度	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 <sup>(注13)</sup> (件)	44	40	13	7	12	8	3	4	1	3	3
<全国>	8,381	8,367	2,188	2,032	2,106	2,041	696	635	617	789	650
同 (前年比)	-22.8	-9.0	0.0	-30.0	50.0	-38.4	-25.0	0.0	-83.3	0.0	-25.0
<全国>	-3.4	-0.1	2.7	-2.6	0.9	-1.8	-1.9	4.9	-10.3	0.3	-4.4
負債総額	-96.4	79.9	85.3	190.2	19.5	32.3	-85.2	26.6	-73.3	232.5	-39.7
<全国>	-4.1	58.0	449.8	-5.0	-27.1	-20.4	131.6	-18.6	-22.3	-20.4	-8.2

## 福 井 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)<sup>(注14)</sup>

(単位:前年比%)

	2017年 3月	2018年 3月	2017年 6月	9月	12月	2018年 3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月
実質預金 (福井県)	3.5	3.2	3.5	4.8	3.0	3.2	3.0	2.7	2.9	3.2
同 (全国)	6.3	4.1	5.0	5.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1

(貸出金<未残>)<sup>(注15)</sup>

(単位:前年比%)

	2017年 3月	2018年 3月	2017年 6月	9月	12月	2018年 3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月
貸出金 (福井県)	1.5	2.6	1.8	1.9	2.4	2.6	2.4	2.1	1.8	2.6
同 (全国)	3.0	2.4	3.5	3.3	2.6	2.4	2.6	2.6	2.3	2.4

- (注)
1. 百貨店＋スーパー売上高は年間補正を実施。
  2. コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高は年間補正を実施。
  3. 温泉宿泊客数は、芦原温泉のもの。
  4. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。2016年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
  5. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
  6. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
  7. 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。全国は年間補正を実施。
  8. 有効求人倍率の「年」計数は原計数。季節調整替えを実施。
  9. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。
  10. 常用雇用指数は、労働者数推計のベンチマークを変更したことから、2017年12月以前の計数についてギャップ修正を実施。
  11. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。
  12. 消費者物価指数の福井県の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。
  13. 倒産は、負債総額10百万円以上。
  14. 実質預金（福井県、全国）
    - ・福井県は、福井県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（福井県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
    - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
    - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
  15. 貸出金（福井県、全国）
    - ・福井県は、福井県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（福井県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
    - ・中央政府向け貸出を除く。
    - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
  16. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
  17. pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
  18. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

- (資料)
- 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、  
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、  
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、  
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、  
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、  
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、  
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、  
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、  
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、  
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、  
福井労働局「労働市場月報」、  
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
総務省「消費者物価指数」、  
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、  
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、  
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)「短観(全国企業短期経済観測調査)」(2018年3月)の概要(福井県分)

1. 県内企業の業況感

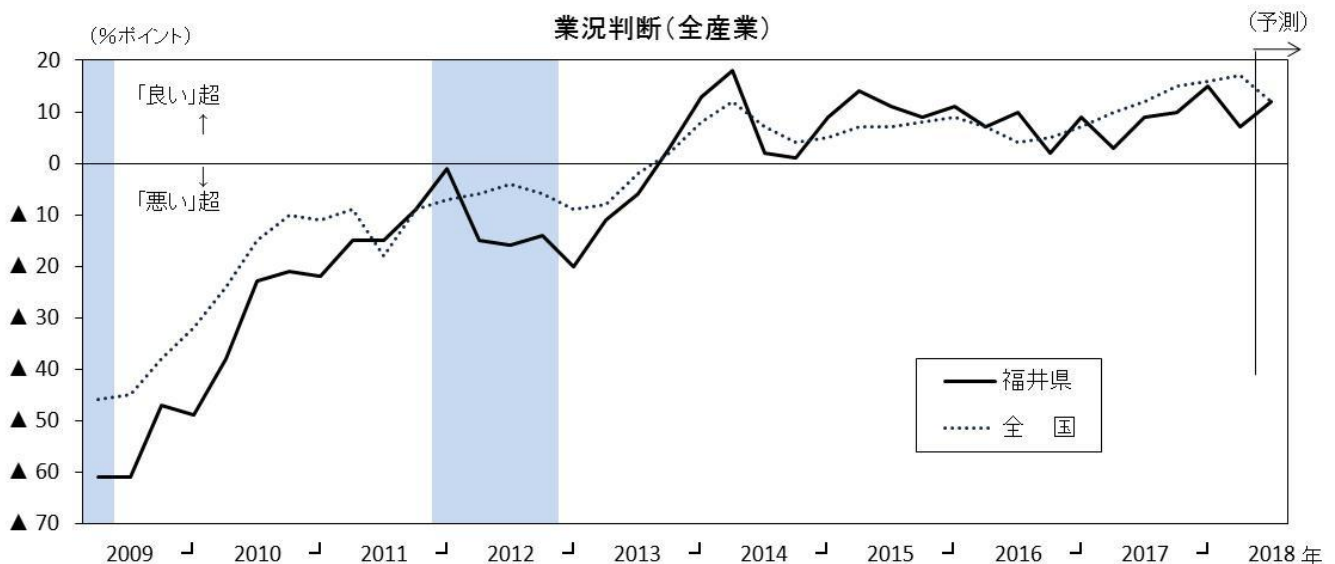
製造業、非製造業とも「良い」超幅が縮小している一方、先行きについては、「良い」超幅が拡大している。

▽業況判断

(%ポイント)

	2016年 9月	12月	2017年 3月	6月	9月	12月		2018年 3月			
						最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	2	9	3	9	10	15	7	7	▲ 8	12	5
(全国)	5	7	10	12	15	16	12	17	1	12	▲ 5
製造業	8	17	15	15	18	28	15	18	▲ 10	26	8
(全国)	1	4	8	11	15	19	15	18	▲ 1	15	▲ 3
非製造業	▲ 1	3	▲ 5	4	6	7	2	0	▲ 7	3	3
(全国)	7	9	11	13	14	15	9	15	0	11	▲ 4

- (注)1. 2017年9月以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。  
 (注)2. 「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>) - 「悪い」(回答社数構成比<%>)。  
 「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。



- (注)1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。  
 (注)2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月、2017年12月)については、見直し前の旧ベース。

(資料) 日本銀行金沢支店



## 2. 県内企業の事業計画

2017年度（全産業）は、売上高・経常利益は増収・増益、設備投資は増加の計画。前回調査（12月）比では、売上高と設備投資は下方修正となった一方、経常利益は上方修正となった。

### ▽売上高

(前年度<同期>比、前回比修正率・%)

	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	上 期		下 期		2018年度 (計画)	上 期	下 期	
			前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率				
全 産 業	▲ 1.8	7.9	▲ 0.6	5.6	▲ 0.3	10.2	▲ 0.9	3.5	3.3	3.7
(全国)	▲ 1.5	3.5	0.4	4.4	-	2.6	0.7	1.0	1.2	0.9
製 造 業	0.7	11.2	▲ 0.6	8.0	▲ 0.1	14.3	▲ 1.1	3.0	3.0	3.0
(全国)	▲ 2.0	4.2	0.4	5.1	-	3.3	0.9	1.5	1.4	1.5
非製造業	▲ 5.8	2.4	▲ 0.5	1.2	▲ 0.5	3.4	▲ 0.6	4.5	3.9	5.1
(全国)	▲ 1.2	3.1	0.4	4.1	-	2.3	0.6	0.8	1.1	0.6

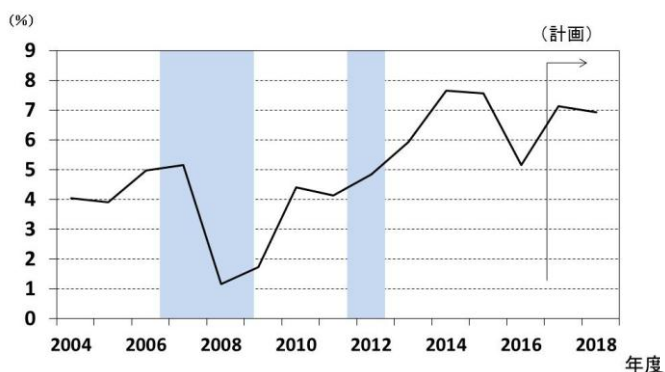
(注) 2016年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース（以下同じ）。

### ▽経常利益

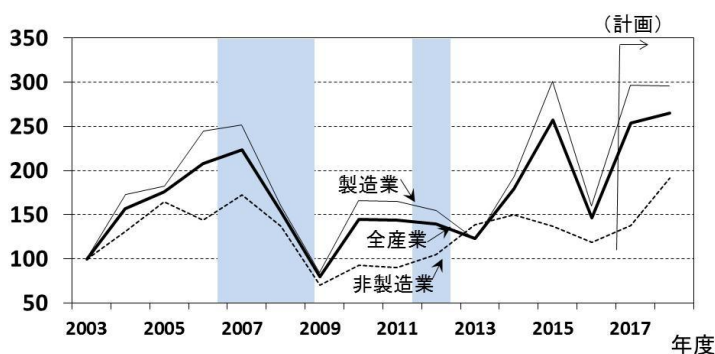
(前年度<同期>比、前回比修正率・%)

	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	上 期		下 期		2018年度 (計画)	上 期	下 期	
			前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率				
全 産 業	▲ 34.6	47.7	9.4	13.0	0.5	93.2	17.4	0.8	▲ 0.1	1.4
(全国)	4.4	7.1	2.6	21.6	-	▲ 5.5	5.2	▲ 1.5	▲ 5.0	2.4
製 造 業	▲ 36.2	55.2	10.5	17.6	0.6	108.8	20.0	▲ 0.2	▲ 2.5	1.7
(全国)	1.6	15.4	3.4	43.5	-	▲ 5.6	7.0	▲ 2.6	▲ 7.2	2.6
非製造業	▲ 24.1	5.4	0.9	▲ 20.3	▲ 1.2	26.8	2.1	8.6	26.1	▲ 0.6
(全国)	6.4	1.4	2.0	8.5	-	▲ 5.4	3.9	▲ 0.7	▲ 3.4	2.3

### ▽売上高経常利益率(全産業)の推移



### ▽設備投資額の推移(2003年度=100)



(注) 1. シャドーは福井県の景気後退期（福井県調べ）。

2. 設備投資額は、2012年度まで石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。2010年度からリース会計対応ベース。このため、これらの年度の前後で計数の不連続が発生。

(資料) 日本銀行金沢支店

以 上